

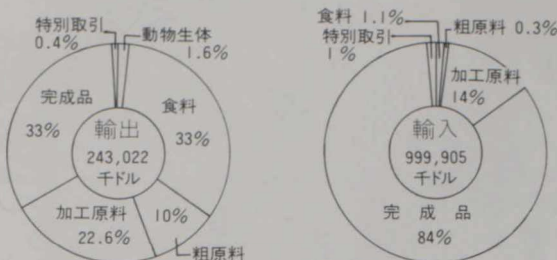
日本とオンタリオ州

進む貿易と産業協力

カナダに進出する日本企業は、トロントを中心としたオンタリオ州に本陣を構えることが圧倒的に多い。日本企業のカナダ現地法人二百六十余社のうち、百十社がオンタリオに設立されており、今年

はさらに数社増える見込みだ。

これは、オンタリオ州がカナダ最大の市場であるだけでなく、電力など資源が豊富で政治・経済・産業の中心であり、しかもすぐ隣りにシカゴ、バッファローといった米国の主要産業・消費都市を控え、またニューヨークなどの大都市とも近いという地理的位置のためである。在加



オンタリオ州の対日貿易(1982年)

オンタリオ州通産省統計

日本大使館(オタワ)をはじめ、総領事館(トロント)、日本貿易振興会事務所などが所在していることも、オンタリオ州が東京に代表事務所をおいていることと併せて、オンタリオ州と日本との関係の重要性を示している。オンタリオに進出している日本企業の大半は輸出入業務の

会社だが、ここ十年間を見ると、製造工業が増えたのが目立つ。資源関連企業も多い西部カナダとは対照的である。

一九七二年に松下電器がカラーテレビ

三菱電機のミッドランド工場。



の現地生産を開始して以来、富士通(コンピュータ周辺機器)、東洋ベアリング(ボールベアリング)、村田製作所(電子部品)、トミー(玩具)

など十数社がトロント周辺で生産を続けている。昨年操業を始めた三菱電機のカラブラウン管工場(ミッドランド)は、米資本のRCAが撤退した後を引き受けたもので、失業中の元従業員をほぼそっくり受け入れ、評判になった。

そして今年四月に発表された本田技研の小型車生産計画(前頁参照)は、自動車産業での日本とオンタリオ州との新たな協力関係を示したものだ。

貿易関係でも、日本は重要な位置を占めている。オンタリオ州の八二年の対日輸出は二億四千三百万ドルで、州総輸出の〇・七パーセント。輸出品はニッケル、木材、ナタネ類、食品が中心だが、金額としては完成品(通信機器、事務機器、

医薬品関係)の割合が食品に次いで高く、三割以上を占めている。

対日輸入額は、州輸入全体の二・六パーセントに当たる十億ドル。完成品(自動車、電気製品、繊維、化学品、鉄鋼製品等)が、全体の八四パーセントを占める。

日加貿易は、資源輸出を中心としてカナダ側の黒字が続いているが、オンタリオー日本間の貿易に限って見れば、オンタリオ州の圧倒的入超。このアンバランスを少しでも是正しようと、州政府はエレクトロニクスや消費財の展示会を日本で開いて対日輸出促進を図っている。ノーサンテレコム社が電電公社と交換機やプ

トロントの日系人社会

オンタリオ州は、日系カナダ人が最も多く住んでいる州でもある。州内の日系人は約二万。その半数以上がトロントとその周辺に住んでいる。

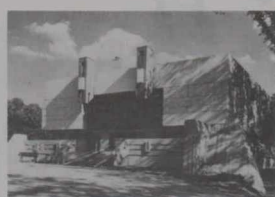
日系人は戦前、主にプリティッシュ・コロンビア州に住んでいたが、戦時中カナダ政府によって内陸部に強制移住させられた。戦後になって次第にトロント周辺に集まり、苦勞しながら現在の生活と地位を築いたのである。

カナダの日系人は、戦前のように日本人街を作って集中居住するということはせず、一般カナダ人社会の中に完全に融け込んでいる。日系人としての活動は、なかなか活発

ツシュホンの調達契約を結んだように、最近ではハイテク製品の対日輸出が増え始めた。

このように、企業進出にしても、また貿易にしても、オンタリオ州は資源偏重の西部カナダとはきわだつた違いを見せている。日本の対加自動車輸出などが西部カナダで問題とならずに、オンタリオ州で問題となるのは、こうした産業基盤の違いによるところが大きい。

しかし、オンタリオ州のもっている可能性からすると、今後日本と同州の間で貿易および産業協力がますます進展することは間違いなさそうである。



発行されている。トロント市内から車で三十分、せせらぎが流れる林を背に、日系文化センター(写真)がある。二世建築家

レイモンド森山の設計で一九六三年に完成したセンターは、各種の講演や茶華道、柔・剣道など多彩な日本文化紹介事業を行っており、日系人だけでなく、一般カナダ人の参加者も多い。